

—特集—

今、できること

全国的な新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、営業時間の短縮など、さまざまな対応が求められている飲食業界。市内の飲食店においても同様の対応が求められた。緊急事態宣言が解除されてもなお、私たちの感染症拡大への不安はなくならない。今、この状況で私たちはどのような行動をすべきなのか。今号は、飲食業界を取り巻く現状から、市民一人一人の「今、できること」を考える。

市内ほぼ全ての飲食店で 売り上げが減少

4月16日、全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、政府より、全都道府県に向けて感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令。不要不急の外出自粛や密閉・密集・密接の3つの密を避けることなどが呼び掛けられた。

国民一人一人の大切な命を守るための対策だが、宣言前からすでに売り上げを落としていた飲食店は、さらに厳しい経営状況へと追い込まれる。

市内の飲食店においても外出自粛による経営面への影響は大きい。

とめ青年会議所では、市内の事業所を対象にしたアンケートを実施。飲食業界に関する昨年と本年

■市内飲食業アンケート(回答55件)

Q 昨年と本年3月の売り上げの変動は	
昨年並みかそれ以上	3件
1～3割下がった	15件
4～7割下がった	26件
8～10割下がった	11件

※とめ青年会議所調べ

3月の売り上げ変動に関するアンケートでは、55件中52件の飲食店が、売り上げが下がったと回答した。

新型コロナウイルスによる影響が市内においても色濃く反映された結果となった。

緊急事態宣言解除後も続く 厳しい経営状況

そんな中、新しくデリバリー(出前)やテイクアウト(持ち帰り)サービスを始めた飲食店も多い。市では、そういった飲食店を「登米市地元商店応援運動」として公式ホームページで紹介するなどして支援。

また、国や県、市は給付や貸し付けなど、さまざまな経済支援を実施しているが、依然として、市内事業者の厳しい状況は続く。

5月14日には、宮城県を含めた39県で緊急事態宣言が解除されたが、外出自粛の流れは変わらない。宣言解除から1カ月以上が過ぎた今も、ほとんどの飲食店において、以前のような客足は戻っていないのが現状だ。

市内の飲食店を含めた各事業者は、新型コロナウイルスによって経済面へ大きな被害を受けている状況にある。

Interview



登米中央商工会
事務局長
佐藤 浩幸さん

飲食店を利用していただけたらと思います。

登米中央商工会では、国の持続化給付金の対応のためにサポートキャラバン隊を開設するなどして支援。サポートキャラバン隊は、持続化給付金の対象者で、電子申請が困難な人のために、6月23日から30日まで開設しています。

地元のお店は地元で支えていただくことが一番理想的な形です。お店の活気は市の発展につながりますので、ぜひ市民皆さんには地元のお店で消費していただき、地域の力で支えていただければと思います。

地元の力で支える

市内の事業所は、業種問わず業績が悪化しています。特に飲食店は売り上げが落ち、経営が厳しい状況が続いています。夜の営業が売り上げの大部分を占める居酒屋やスナックは、より厳しい状況にあります。

移動制限が解除されたことで、感染拡大の第二波などが想定されます。国から新しい生活様式が示されたように、今後は今までとは違う新しいスタイルでの経営の在り方が求められるのではないのでしょうか。それに伴って、利用するお客さまについても手指消毒の徹底やソーシャルディスタンスを意識して